

## 平成 27 年度節電の取組について（概要）

[今冬の節電に向けた取組及び節電への課題や意見]

北海道地域電力需給連絡会

各構成機関の今冬の節電の取組及び節電への課題や意見等を把握するため、平成 27 年 10 月 14 日付けで調査（「北海道地域電力需給連絡会 平成 27 年度節電の取組整理表」）を実施し、全機関からご回答をいただきました。

主な回答内容を以下のとおりとりまとめましたので参考として下さい。

### 【平成 27 年度節電の取組整理表】からの抜粋】

#### 1. 今冬の節電に向けた取組

##### （1）今冬から新たに行う節電の取組

～調査 22 機関から 2 機関が「今冬から新たに行う節電の取組」欄に以下を回答～

- ・照明の LED 化をさらに進める。
- ・供給予備力に貢献するため、自家発予備機を前向きに検討する。

##### （2）継続的に行う節電の取組

～全機関が今冬も継続的に節電を実施～

- ・メールマガジン、文書、機関紙及びホームページ等により、傘下企業に節電の協力を依頼。
- ・従業員への周知徹底、節電チェック表の配付など。
- ・ウォームビズ（暖房温度の 20℃以下設定）の実施、ノー残業デイの実施、時間外勤務の管理徹底。
- ・電力デマンド監視装置の導入。（継続的なデマンド監視）
- ・照明の LED 化、間引き、こまめなスイッチオフ、使用していないエリアの消灯。
- ・空調設定温度の見直し、17 時以降の暖房停止、ロードヒーティングの停止。
- ・冷蔵、冷凍ショーケースの清掃実施や吹き出し口、吸い込み口を塞がない陳列の徹底。
- ・エレベーターの使用制限及び運転調整。

## **2. 今冬の節電への課題や意見**

### **【節電関係】**

- ・節電要請が長く続くことにより、節電意識が浸透している。
- ・節電のための取組を継続するものの、策が尽きてきている。
- ・節電の取組が4年以上経過し、今以上の節電は難しい状況。
- ・節電効果のある設備について導入の検討をしたいが、莫大な投資が必要。補助金の審査も通りにくい。
- ・省エネ設備には初期投資が必要なため、費用負担は難しい。
- ・現状以上の節電はサービス水準を低下させるため考えていない。
- ・天井照明、オープンケース等の照明は夏と同じで良いが、暖房設備の節電が難しい。
- ・小売業においては、使用していないエリアの消灯、空調の停止やOA機器の節電に引き続き取り組むが、凍結防止設備等の節電は難しい。
- ・北海道の場合、ロードヒーティングや融雪機等の使用を控える節電は、車の事故、歩行者の転倒など影響が出ると予想される。
- ・医療機器の使用に関する節電は困難。
- ・高齢者、障害者等の利用者を多く抱え、過度の節電による身体への影響が懸念される。社会福祉施設や社会福祉事業については、節電要請に特段の配慮をすべき。

### **【電力の安定供給に関すること】**

- ・安全安心な製品供給実現のため、電力の安定供給ができる体制を整えていただきたい。
- ・厳冬期においては暖房関係の節電は困難であるため、電力の安定供給確保に万全を期してほしい。

### **【電気料金値上げに関すること】**

- ・先行きの収益環境は厳しく、経費の削減は当然取り組まなければならない課題である。
- ・今年4月からは激変緩和措置が終了となり、さらに電気料金が値上げとなったことから、前年度に比べて一段と厳しい経営を余儀なくされている。
- ・使用電力の削減果たすも、単価の上昇により電気料金は上がる一方で先が見えない。
- ・節電努力をしても電気料金の値上げや消費税アップなどがあると、コスト削減に結びつかないのが残念である。
- ・料金引き上げにより、使用量を削減しても支払料金に反映されず経済面では厳しい。
- ・電気料金の値上げにより固定経費増加分を商品・サービス価格に転嫁できない。
- ・電気料金の負担が増加し経済的に厳しい状況が続いており、特に北海道は冬期間の暖房により電力使用量も嵩むことから、安全・安定・安価な電力供給体制の早期構築を望む。
- ・電力コストアップは企業の収益に直結するので、電気料金の低下が進むよう願う。
- ・電気料金の引き上げは個別の企業の収益のみならず、道内経済の落ち込みの要因となるため、これ以上の値上げは反対。

- ・北電は利益を回復したら電気料金を引き下げてほしい。
- ・電力会社は自主努力の内容をもっと明確に示し、料金値下げに努力すべき。
- ・さらなる電気料金の値上げは、水産業を存亡の危機に追い込むものであるとともに、地域経済にも極めて深刻な影響を及ぼすもの。北海道電力には徹底した経営コストの削減と、電気料金の引き下げを強く求める。
- ・本道の漁業は、一時期に水揚げが集中する傾向が強く、関連事業を含めて、ごく短期間に稼働が集中する産業構造である。こういった実情に見合った契約電力に改めるよう、強く求める。
- ・医療は診療報酬という公定価格で成り立っており、一般事業者と違い価格転嫁ができないため、経費の増加は経営上厳しい。
- ・消費税が実施される中、電気料金の値上げが再び実施されると、医療機関の負担がより大きくなり、適切な医療の確保が困難。

### **【その他】**

- ・電力の安定供給と省エネ設備の導入に対する支援策の拡充強化を望む。
- ・石油や原子力に頼らず、北海道ならではの自然を活かした地熱、風力、太陽光など安全で多様なエネルギーをバランスよく取り入れた電力供給を望む。